

# 環境局 令和元年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

地球温暖化対策は、国・地域を越えて取り組まなければならない喫緊の課題であり、2016年11月に気候変動に関する新たな国際的枠組み「パリ協定」が発効されるなど、環境負荷の少ない都市の実現が求められています。

このような中、国は、脱炭素化社会に向けて温室効果ガスを2030年度までに2013年度比26.0%削減の目標を掲げており、本市としても、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者・行政が一体となり、社会・経済情勢の変化や技術革新に対応した先進的な環境施策を展開することで、市民が安全・安心に生活できる、低炭素でエネルギーセキュリティの確保されたまちづくりを進める必要があります。

また、ごみの減量・リサイクルの推進、収集体制の効率化に向けた新清掃事務所の整備、廃棄物処理施設の安定稼働に向けた計画的な施設の更新・再編及び長寿命化など、取り組むべき課題は数多くあります。

### (1) 再生可能エネルギー等の導入促進

災害時や停電時においても、市民が安全・安心に生活することができる必要最低限のエネルギーの確保及びエネルギーの大規模消費地としてエネルギー使用量の削減を図るため、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの活用、省エネルギー対策の推進が求められています。

「さいたま市エネルギー・スマート活用ビジョン～新エネルギー政策～」に基づき、市が率先して市有施設への太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギー等の導入を推進するとともに、創エネ・省エネ機器を設置する市民に対する補助や市民との共同による太陽光発電設備導入の促進を目的とした市民共同発電事業推進補助金の交付を引き続き行います。

#### 【市民共同発電事業】



中川自治会館(見沼区)



環境学習用表示モニター

### (2) 地球温暖化対策の推進

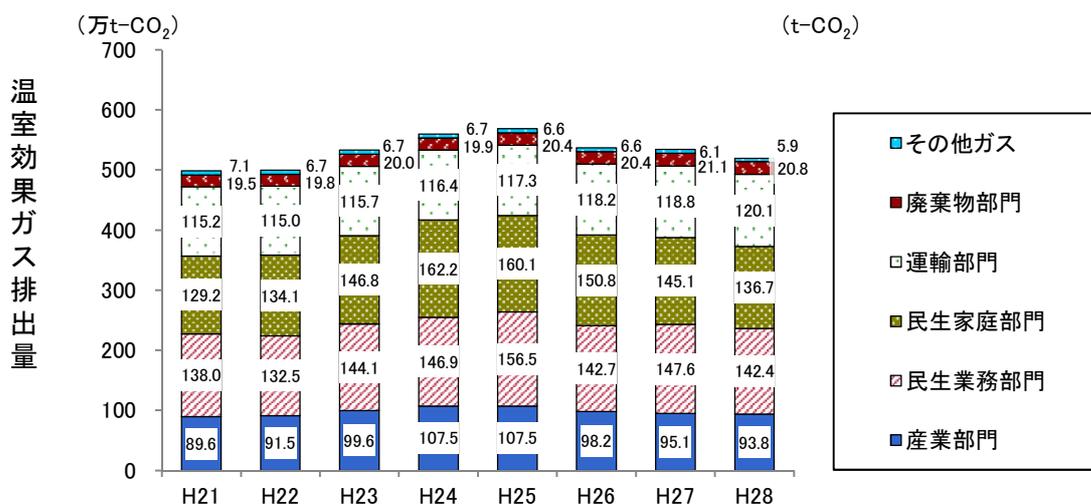
近年の気温の上昇、頻発する集中豪雨、巨大台風の発生などは、地球温暖化がその一因と言われており、原因となる温室効果ガスの排出量削減に向けた取組が必要です。

地域の温室効果ガス総排出量は、2016（平成28）年度では519.5万t-CO<sub>2</sub>で、基準年度である2009（平成21）年度との比較では、4.2%の増加となっております。

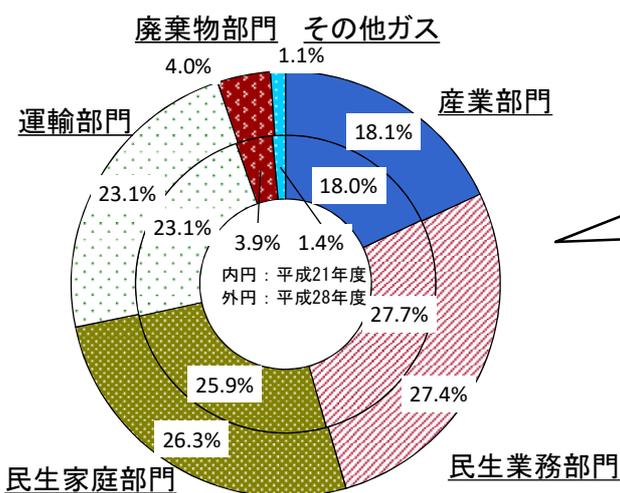
市域の温室効果ガス排出量の53.7%を占める「民生家庭部門」及び「民生業務部門」については、基準年度比でそれぞれ「民生家庭部門」が5.8%、「民生業務部門」が3.2%の増加となっていることから、重点的な対策が求められています。

温室効果ガス排出量削減計画である「さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）・（事務事業編）」に基づき、市民・事業者・行政が一体となり、地球温暖化対策を引き続き推進する必要があります。

【市域の温室効果ガス排出量の年度別推移】



【市域の温室効果ガス排出量の部門別割合】



平成21年度と平成28年度との比較では、民生家庭部門が5.8%の増加。

平成28年度の温室効果ガスの割合は、次の部門が上位。  
 民生業務部門 27.4%  
 民生家庭部門 26.3%

※掲載している数値は端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。  
 ※掲載している数値は統計資料の改定等により今後、変わる可能性があります。

### (3) さいたま市水環境プランの推進

「さいたま市水環境プラン」は、本市の水環境に対する施策の方向性を示すことを目的として、平成18年3月に策定しました。目標年次の令和2年度に向け、市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえ、各施策の進捗状況を検証し、平成29年3月に第2回目の改訂を行いました。本プランに掲げる目標の達成に向けて、更に水環境に関する施策を総合的に推進する必要があります。

#### ア 水辺のサポート制度の推進

本市は、見沼田んぼや荒川などに代表される自然豊かな水と緑を有しており、これらの貴重な水辺環境を守り、育んでいくためには、市民、事業者及び行政による協働した取組が求められています。

「水辺のサポート制度」は、水環境プランの重点プロジェクトに位置付けられており、現在、12団体と協定を結び、河川敷、公園等において、これらの団体が環境美化活動を行う際に、消耗品等の提供や傷害保険の加入による支援を行っております。

今後も、参加団体の増加及び支援の充実を図ることにより参加者数を増やし、水辺環境の再生に向けた連携強化を進めます。



【サポート団体による共同清掃活動】

#### イ 雨水の有効利用等の促進

水環境プランに掲げる「健全な水循環のあるまち」を実現するためには、雨水の有効利用等を促進する必要があります。

このことから、未来を担う子どもたちに水循環や水資源の大切さを学んでもらうため、雨水貯留タンクを設置した市内の小学校に対して、出前講座などによる環境教育を積極的に行います。

また、雨水貯留タンク設置補助制度により、一般家庭及び事業所に対して、雨水貯留タンクの設置に向けた取組を積極的に行います。今後も、本制度について広報誌及びホームページへの掲載や訪問等の啓発を行い、雨水貯留タンクによる雨水の有効利用を促進します。



【学校に設置された雨水貯留タンク】

(4) 自動車からの環境負荷の低減

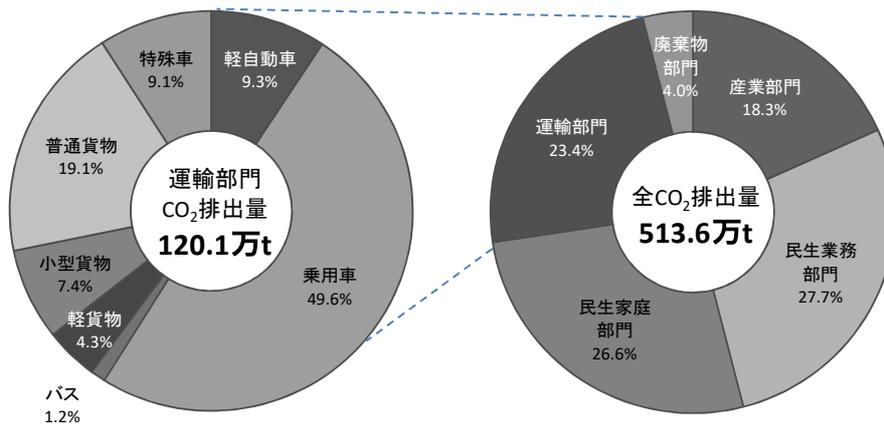
本市の二酸化炭素排出量の約2割が自動車に起因していることから、地球温暖化対策を進めるためには、自動車から排出される二酸化炭素を削減することが大変重要です。その有効な対策として、自動車から公共交通機関、自転車、徒歩等への転換を促進する「モビリティマネジメント（MM）」、燃費の向上や交通事故防止にもつながる「エコドライブ」を積極的に推進していく必要があります。

このことから、すべての区役所で、モビリティマネジメント啓発冊子等を市内転入者に配布しています。また、エコドライブを学ぶための市民向け「エコトレーニング」や、各種イベントにおいて啓発活動等を実施しています。

今後も、効果的な施策を展開し、自動車による環境負荷を更に低減していく必要があります。

運輸部門における二酸化炭素排出量は、全排出量の約2割を占めており、そのうち6割近くが軽自動車及び乗用車からの排出となっています。

【さいたま市の二酸化炭素排出量(平成28年度)】



市内転入者に配布しているモビリティマネジメント啓発冊子等



エコドライブを実車走行で学ぶエコトレーニング

### (5) 空き家対策の推進

近年、人口減少社会の到来や超高齢化社会の進展等に伴い、全国的に空き家が目立つようになってきており、今後、本市においても、空き家が増加することが懸念されています。

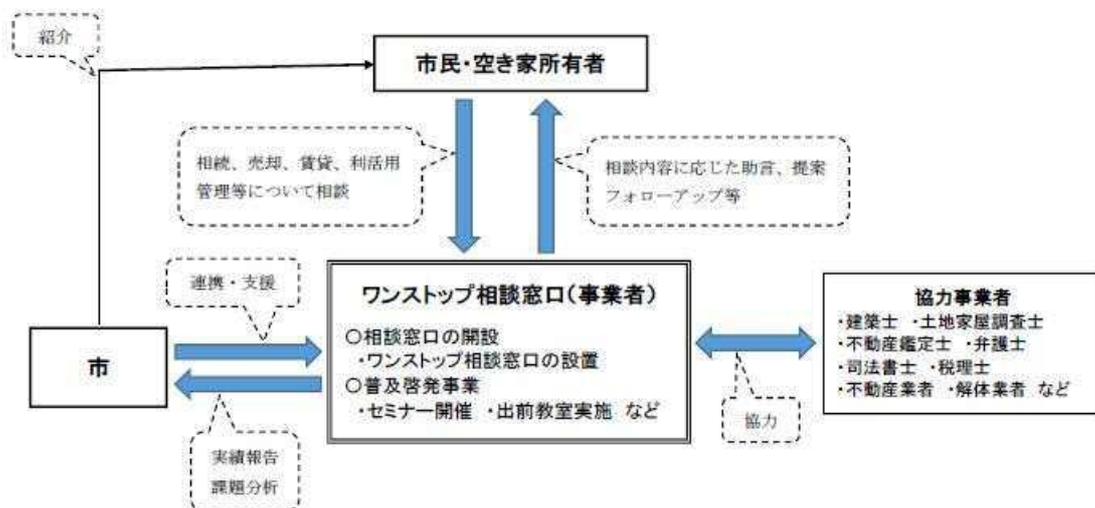
本市では、平成25年1月に施行した「さいたま市空き家等の適正管理に関する条例」及び平成27年5月に全面施行となった「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、管理不全な状態にある空き家等の所有者等に対する指導等を行うとともに、所有者不存在などにより、解決が困難な事案への対応にも取り組む必要があります。

また、今後は、平成30年3月に策定した「さいたま市空き家等対策計画」に基づき、空き家に関するワンストップ相談窓口の設置や空き家の利活用の促進など、空き家対策を総合的かつ計画的に推進する必要があります。

#### 【総合的な空き家対策のイメージ】



#### 【ワンストップ相談窓口のイメージ】



(6) 環境美化の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会には多くの来訪者が予想されることから、会場周辺の施設を気持ちよく利用できるように、大会会場最寄駅周辺区域の環境美化を、一層推進する必要があります。

そこで、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたおもてなしアクションプラン」に掲げている「分煙環境の整備」を踏まえ、新たに大会会場最寄駅周辺区域を環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域に指定し、きれいで快適なまちづくりを推進する必要があります。



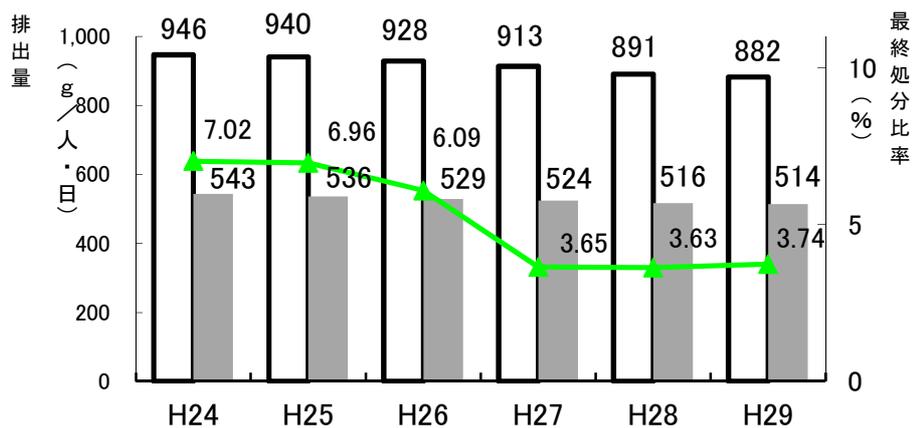
【路上喫煙禁止区域 路面標示】

(7) ごみ減量・リサイクルの推進

平成29年度のごみ総排出量は、415,385t（市民1人1日当たり882g）で、年々減少傾向にあります。ごみ処理経費を削減するとともに最終処分場の延命化を図るため、今後も引き続きごみ減量を推進する必要があります。

平成30年3月に策定した第4次一般廃棄物処理基本計画では、ごみの総排出量を令和9年度までに市民1人1日当たり827gまで減量をするを目標としており、従来から取り組んできた「雑がみの分別」、「生ごみの水切りの推奨」、「小型家電の回収」に加え、「食品ロスの削減」等を柱とする新たな減量施策を推進する必要があります。

【市民1人1日当たりのごみ総排出量と最終処分比率の推移】



市民1人1日あたりの総排出量  
 市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(資源物を除く)  
▲ 最終処分比率

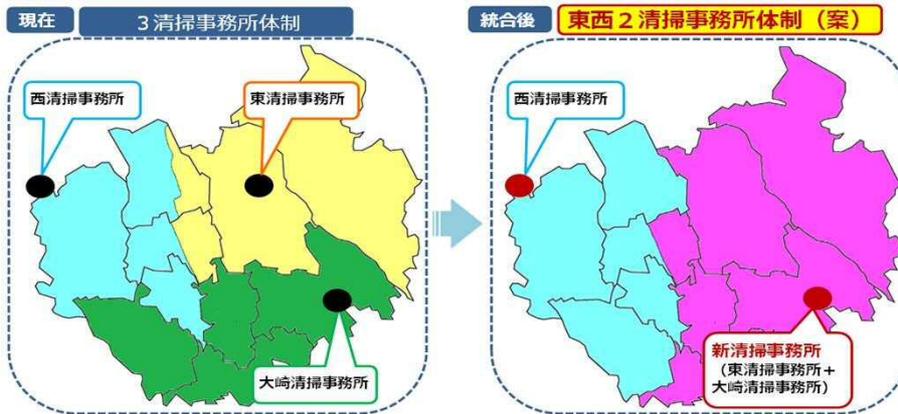
	H29年度 実績値	R4年度 目標値
ごみの総排出量 (g/人・日)	882g	856g
家庭系ごみの(資源物を除く) 排出量(g/人・日)	514g	484g
最終処分比率(%)	3.74%	3.5%以下

### (8) (仮称)新清掃事務所の整備

環境施設の統合・整理を進め、ごみ処理体制の効率化を推進する必要があります。

このため、大崎清掃事務所と東清掃事務所を統合した(仮称)新清掃事務所を、クリーンセンター大崎第一工場跡地に建設し、現在の3清掃事務所体制から東西2清掃事務所体制に移行するため、設計業務を実施します。

#### 統合後の清掃事務所の配置



### (9) 一般廃棄物の安定処理

市内に4か所ある廃棄物処理施設の中には、稼働から30年以上経過している施設もあり、老朽化が進んでいることから、安定した処理を継続するため、廃棄物処理施設全体の計画的な更新・再編及び長寿命化を図る必要があります。

そこで、第4次一般廃棄物処理基本計画に基づき、西部環境センター及び東部環境センターの2施設を統廃合し、サーマルエネルギーセンターを整備します。

また、稼働後23年を経過したクリーンセンター大崎の長寿命化を実施します。

#### 【3施設体制のイメージ(平成31年4月現在)】



【サーマルエネルギーセンター整備の概要】

名 称	西部環境センター	東部環境センター	サーマルエネルギーセンター
所 在 地	西区大字宝来52番地1	見沼区大字膝子626番地1	見沼区大字膝子626番地1
敷地面積	55,109㎡	41,185㎡	45,875㎡
焼却能力	300t/日	300t/日	420t/日
竣 工	平成5年2月	昭和59年7月	令和7年3月(予定)
発電能力	3,600kw	1,700kw	10,000kw以上(目標)
余熱利用	西楽園(温水プール、温浴)	東楽園(温浴)	東楽園(再整備) (温水プール、温浴等)
リサイクルセンター	なし	併設	併設

統廃合

【その他の廃棄物処理施設の現状】

名 称	クリーンセンター大崎	桜環境センター
所 在 地	緑区大崎 317 番地	桜区新開 4 丁目 2 番 1 号
敷 地 面 積	78,627 ㎡	51,900 ㎡
焼 却 能 力	450t/日	380t/日
竣 工	平成 8 年 3 月	平成 27 年 3 月
発 電 能 力	7,300kw	8,500kw
余 熱 利 用	見沼ヘルシーランド(温水プール、温浴)	余熱体験施設(歩行用プール、温浴)
リサイクルセンター	なし	併設

## 2. 基本方針・区分別主要事業

市民が、安全・安心に生活ができるよう、エネルギーセキュリティを確保するとともに、再生可能エネルギー等の導入や徹底的な省エネルギー対策などの低炭素化による温暖化対策を進めるほか、環境保全対策や廃棄物対策などの市民生活に密接に関わる施策にも積極的に取り組みます。

(1) 再生可能エネルギー等の導入を促進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
1	総振 創生	スマートホーム等の推進 〔環境創造政策課〕	104,800 (104,800)	105,800 (105,800)	住宅に創エネ・省エネ機器を設置する市民及び公益的施設に太陽光発電設備等を設置する団体に対して費用の一部を補助

(2) 地球温暖化対策を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
2	総振	実行計画(区域施策編)事業 〔環境創造政策課〕	10,729 (122)	11,034 (431)	温室効果ガス排出量削減のため、計画の進行管理を行うとともに、さらなる環境負荷低減計画制度を推進
3	総振	実行計画(事務事業編)事業 〔環境創造政策課〕	1,131 (1,131)	1,118 (1,118)	市の事務事業における温室効果ガス排出量削減に係る事業の実施

(3) さいたま市水環境プランを推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
4	総振 増 創生	水辺のサポート制度の推進 〔環境対策課〕	278 (278)	248 (248)	「水辺のサポート制度」に加入している団体に対する清掃用具等の提供や傷害保険の加入などの支援を実施
5	総振	雨水の有効利用等の促進 〔環境対策課〕	2,100 (2,100)	2,100 (2,100)	雨水の有効利用推進のため、災害時の非常用水の確保にも役立つ、住宅への雨水貯留タンクの設置に対する補助を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 自動車の環境負荷低減を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
6	総振	エコ・モビリティ推進事業 〔環境対策課〕	1,588 (1,588)	1,855 (1,855)	自動車等から排出される大気汚染物質や二酸化炭素の削減のため、自動車から公共交通機関等への転換及びエコドライブを推進

(5) 空き家対策を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
7	拡大 総振	空き家等対策の推進 〔環境創造政策課〕	3,340 (3,340)	2,258 (2,258)	空家特措法及び条例に基づく適正管理指導等を行うとともに、空き家等対策計画に基づく対策を推進

(6) 環境美化を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
8	拡大 総振	環境美化推進事業 〔資源循環政策課〕	138,735 (138,610)	82,498 (82,372)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場最寄り駅周辺区域等における環境美化を推進するため、新たに路上喫煙禁止区域を指定し、指定喫煙場所を整備

(7) ごみ減量・リサイクルを推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
9	総振	一般廃棄物減量施策の推進 〔資源循環政策課〕	4,358 (4,358)	6,765 (6,765)	家庭や事業所における食品ロス削減を柱とした一般廃棄物の排出抑制を推進

(8) 新清掃事務所を整備し、清掃事務所の適正配置を進めます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
10	新規	(仮称)新清掃事務所 整備事業 〔大崎清掃事務所〕	61,708 (17,008)	0 (0)	クリーンセンター大崎第一工場跡地に、大崎清掃事務所と東清掃事務所を統合し、新たな清掃事務所を整備するための設計業務を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(9) 廃棄物処理施設の更新・再編を図り、一般廃棄物の安定処理を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
11	総振	サーマルエネルギーセンター整備事業 〔環境施設整備課〕	156,057 (66,686)	39,675 (34,099)	サーマルエネルギーセンター整備に係る事業者選定手続き、東部環境センタープラザ棟改修、水路移設工事を実施
12	総振	クリーンセンター大崎 基幹的設備改良事業 〔環境施設管理課〕	11,867 (0)	0 (0)	施設の基幹的設備改良工事を行い、長寿命化を図るため、長寿命化総合計画を策定

[区分] 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
環境創造政策課	市民共同発電事業推進補助金の見直し	補助件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,000
環境対策課	環境影響評価事業における広告掲載の廃止	市報やホームページ掲載など新聞広告に代わる周知方法に見直したことから、事業は継続するが、予算計上を廃止する。	△ 3,334
環境対策課	九都県市大気保全専門部会負担金の削減	九都県市大気保全専門部会の予算を効率的かつ効果的に活用するとともに、繰越金(執行残額)の増加抑制のため、本市の提案により負担金額を見直し、予算額を削減する。	△ 200
資源循環政策課	路上喫煙防止に係る印刷物の見直し	路上喫煙防止に関するパンフレットの使用量と在庫を精査したことから、予算計上を一時廃止する。	△ 131
資源循環政策課	3R推進啓発に係る消耗品の見直し	3R推進啓発品の数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 204
廃棄物対策課	親子リサイクル施設見学事業における使用料の削減	過去の実績を踏まえて旅程を見直し、予算額を削減する。	△ 89
廃棄物対策課	し尿収集運搬手数料納入通知書等に係る作成数量の見直し	過年及び今年度上半期の使用数量を踏まえ、想定必要数を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
廃棄物対策課	し尿収集運搬手数料納入通知書等に係る郵送費の見直し	過年及び今年度上半期の発送数量を踏まえ、想定発送数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1
産業廃棄物指導課	不法投棄等の防止事業における消耗品費の見直し	過去の実績を踏まえ購入数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 25
環境施設管理課	最終処分場維持管理業務における車両のリース契約の廃止	車両の使用状況を鑑み、新規車両のリースを廃止する。	△ 265
環境施設整備課	一般廃棄物処理施設整備事業における消耗品費の見直し	実績を踏まえて購入数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 22
クリーンセンター大崎	廃車等による運搬等車両の見直し	場内運搬方法を変更して、フォークリフト等の廃車等を行うことで、燃料費や修繕料等の予算額を縮小する。	△ 3,827
大宮南部浄化センター	大宮南部浄化センター維持管理事業における消耗品費の見直し	過去実績に基づいて見直し、予算額を縮小する。	△ 307